

令和元年度

学校自己評価報告書

令和2年6月

学校法人日本コンピュータ学園

東北保健医療専門学校

■令和元年度 学校自己評価について

学校法人日本コンピュータ学園 東北保健医療専門学校は、東北における介護・医療・福祉の専門職を養成する教育機関として、平成 23 年に開校し、病院・施設・地域との連携を強化し、職業実践的な教育により、業界の最前線で活躍できる医療福祉従事者の育成を目指しております。

本校では、開校以来独自の評価項目に基づき、学校自己評価に取り組んでおります。さらに、平成 24 年度からは、より良い自己評価を目指して、文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考として評価項目の改良、拡充を行い、現状・課題の把握ならびに改善策の検討・実施を行っております。また、評価にあたっては、教員の自己評価、学生アンケートなども踏まえて行っております。今後は、この学校自己評価の結果を生かし、更なる「教育の質の向上」を図ってまいります。

1、対象期間

平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

2、実施方法

(1) 学内に「学校自己評価委員会」を設置し、委員会を中心に教職員一同により評価を行っております。

委員会構成：委員長 校長
委員 法人事務局部長、就職センター室長、進学相談室室長
教務部長、教務課長、教務主任、総務課長代理

(2) 評価は「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考に行っています。

(3) 評価は、年一回行います。

(4) 評価結果の公開は、本報告書をホームページに掲載することにより行います。

3、自己評価の項目

自己評価は、以下の11項目を実施します。

- (1) 教育理念・目的
- (2) 学校運営
- (3) 教育活動
- (4) 学修成果
- (5) 学生支援
- (6) 教育環境
- (7) 学生の受け入れ募集
- (8) 財務
- (9) 法令等の遵守
- (10) 社会貢献・地域貢献
- (11) 国際交流

4、評価項目に対する評価

評価は、4～1の点数で記載します。

評価 4：適切 3：ほぼ適切 2：やや不適切 1：不適切

■基準 1 教育理念・目的

教育理念

1. 基本的資質の修養
品性を磨き、自己の人格形成に努めること
2. 知識と技術の体得
理解を伴った正確な技術の訓練を継続すること
3. 調和のとれた心の鍛錬
心の平静を保ち、前向きな姿勢で取り組めること

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	理念・目的・育成人材像は定められているか	④ 3 2 1
b	学校における職業教育の特色を示しているか	④ 3 2 1
c	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4 ③ 2 1
d	理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	4 ③ 2 1
e	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④ 3 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 理念・目的・育成人材像について明確に定め、学生便覧・学修要項(運営方針・教育計画)・入学案内・ホームページで明示している。
- b. 職業実践専門課程における教育課程編成委員会や学科ごとに、業界の現状を見定めながら、カリキュラム内容を検討している。また、各学科の職業教育の特色は、入学案内書・ホームページ・体験入学会・オープンキャンパスで広く周知し、明確にしている。
- c. 少子高齢化や労働力減少を踏まえ、令和2年度より、介護福祉科の留学生を受け入れた。さらには、保健・医療・福祉領域や教育行政の動向を捉え、将来構想を策定していく。
- d. 教育理念や育成人材像については、体験入学会やオープンキャンパス、入学時オリエンテーションで学生便覧や学修要項を用いて、学生・保護者に周知している。また、今年度はアドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成の方針)、ディプロマ・ポリシー(卒業認定の方針)を策定した。今後は、将来構想などを踏まえ周知していく。

- e. 教育目標と育成人材像は各学科で検討を行い、目的意識を統一している。また、業界のニーズは、知識、技術、さらに、人間性を求めているため、その面を反映した教育目的、育成人材像となっている。

■基準2 学校運営

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
b	事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
c	運営組織や意思決定機能は、明確化され、有効に機能しているか	4 ③ 2 1
d	人事、給与に関する制度は整備されているか	4 ③ 2 1
e	各部門の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4 ③ 2 1
f	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
g	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④ 3 2 1
h	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ③ 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学則の目的・基本方針及び職業実践専門課程の目的に基づき、学校運営方針を定めている。
- b. 事業計画に基づき、運営方針を策定している。
- c. 運営組織や意思決定機能は明確化されている。組織内部における決定事項や検討事項など教職員への適確な情報共有は今後も徹底するとともに、内規を整備する。
- d. 人事、給与の制度は整備されている。
- e. 各学科で科内会議を行い、意思決定システムとして定例化できるよう教務組織の明確化・適正化を図っていく。
- f. 学校法人及び学校に必要な規定は整備され、官公庁及び関係団体との文書の収受等対外的なコンプライアンスは維持され、適切に対応している。
- g. 入学案内や学校ホームページ・ブログ、教育課程編成委員会などで情報公開は適切になされている。
- h. Desknets（グループウェア）やファイルサーバーなどの利用により概ね業務の効率化が図られている。新年度、出席管理新システムの運用を開始し、成績管理システムへと繋げていく。

■基準3 教育活動

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている	④ 3 2 1
b	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
c	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
d	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④ 3 2 1
e	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④ 3 2 1
f	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④ 3 2 1
g	企業や専門家の意見、評価を受け、より実践的な能力を修得する機会が整備されているか	4 ③ 2 1
h	授業評価の実施・評価体制はあるか	4 ③ 2 1
i	成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1
j	資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④ 3 2 1
k	必要な場合は業界と連携して、人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4 ③ 2 1
l	関連分野における先端的な知識・技能等の修得や指導力の育成など、教員の資質向上のために研修等の取組が行われているか	④ 3 2 1
m	職員の能力開発のための研修等が行われているか	4 ③ 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 教育課程は指定規則に則り策定している。各学科の実施方針は、学生便覧で教育目標として明記している。
- b. 教育課程編成委員会の意見を参考に、教育到達レベルに達するための、授業時間外の課題、取り組みを工夫している。また、実際の取り組みとしては学生の学修状況や到達レベルに応じて、繰り返し演習指導を行っている。

- c. 理学療法科・作業療法科は指定規則変更に伴い、新カリキュラムを作成した。介護福祉科は、指定規則改訂に伴うカリキュラムの見直しを行なった。歯科衛生科では、卒業後の職域拡大や国家試験内容を踏まえたカリキュラムと履修時間数の見直しを行う。医療情報管理科は、目標としている取得資格の変更に伴い、取得資格の選定とカリキュラム内容を検討していく。
- d. 各教員が実践的な職業教育の視点に立った教育方法の工夫を行っている。実技科目は、複数教員が同時に授業に参加し、きめ細かな指導ができる体制を敷いている。また、臨床で働いている有資格者による、実践的な職業教育の視点で授業を実施している。
- e. 教育課程編成委員会を年2回実施し、委員より意見をいただき、カリキュラムや授業内容の見直しをしている。特に理学療法科・作業療法科は、令和2年度より施行する新カリキュラムの検討を行った。新設して2年目の歯科衛生科は、教育課程編成委員会を設置し、来年度、職業実践専門課程の申請を予定している。
- f. 理学療法科・作業療法科では新カリキュラムの実施に向けて、関連業界と連携して授業、実習の検討を継続していく。指定規則変更に伴い、実習期間や評価方法、実習指導者要件等が変更になるため、見直していく。医療秘書科・医療情報管理科については施設見学が定着した。さらに、病院実習先の開拓を行なっていく。
- g. 教育課程編成委員会を年2回実施し、実習指導者や事業所責任者の意見を実習内容に反映している。各分野のスペシャリストを講師に迎えて、実践的な能力を習得する機会を作っている。また、より実践的な技能を習得するために、最新機器を導入した。学生が、より実践的な技能を修得するためには、教員の臨床技能の向上が必要であり、その機会を作っていく。
- h. 学生が教員を評価する授業評価アンケートを実施している。学生アンケートのみではなく、国家試験の結果や各実習施設からの教育内容に関する意見を頂き、それを参考にアンケート内容を検討し見直していく。
- i. 高等教育の修学支援新制度における機関要件として「厳格かつ適正な成績管理の実施」が必要であり、「授業設計（シラバス）と成績評価のガイドライン」を作成・整備をしている。
- j. 国家試験試対策・認定資格取得に向けた取組みを計画的に実施している。
- k. 必要に応じて、各分野の専門家を講師として迎え、実践的な技術や知識を教員に伝達している。
- l. 学内研修会を実施し、また各教員が自主的に各分野の先端的な知識・技能修得のため研修会や学会等に参加し、事例報告も行っている。
- m. 指導力向上のための教員研修会を年3回実施している。学生を教育するにあたって、どのような能力を修得することが必要か見定め、各教員からの意見も聴取しながら、研修計画を立案・実施していく。

■基準4 学修成果

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	就職率の向上が図られているか	④ 3 2 1
b	資格取得率の向上が図られているか	4 ③ 2 1
c	退学率の低減が図られているか	4 ③ 2 1
d	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④ 3 2 1
e	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④ 3 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学校全体として令和元年度の就職率が97%となり前年度の90%より向上した。担任と就職センター担当者が連携し、早期意識づけや就職指導など、きめ細かい支援を行ったため良い結果が出ている。
- b. PT・OTの国家試験合格率は昨年度と比べ向上したが、全員合格にはならなかった。介護福祉科は国家試験全員合格であった。
- c. 早期からの面談と学習支援を行っているものの、退学率の大幅な低減には至らなかった。今後の対応として、早期より学生の状況把握に努め、保護者との情報共有を実施し協力を得る。また基礎学力の把握と早期の学習支援を図るプログラムを実施する。学生の不安払拭に教員が連携して取り組み、より工夫を重ね、退学者の低減をはかっていく。
- d. 卒業生の研修会や学会の参加率も高く、生涯学習への意欲は高いと考える。在学中から学生が、各職能団体主催の研修会に参加出来るような仕組みを各団体に提案していくことも必要と考えるため、各職能団体との連携強化を継続的に図っていきたい。
- e. 卒業生に対するキャリア形成のアンケートを実施したことで、「多職種連携に必要なコミュニケーション能力の習得」が必要であることから、コミュニケーション演習を、多学科の合同運営で一昨年度から実施している。学科を超えての学修の機会を増やし、在学中からの関連職の専門性を理解し、協業の在り方を理解できるようにする。他学科の教員から職業観などを伺う機会をもち、専門職として学生自身が目指す職種との共通点や異なる点を把握し、自身の職業観をより強く形成できるようにしていく。

■基準5 学生支援

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
b	学生相談に関する体制は整備されているか	4 ③ 2 1
c	学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
d	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④ 3 2 1
e	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④ 3 2 1
f	学生の生活環境への支援は行われているか	④ 3 2 1
g	保護者と適切に連携しているか	4 ③ 2 1
h	卒業生への支援体制はあるか	④ 3 2 1
i	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④ 3 2 1
j	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④ 3 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 就職センターの専任職員から学生対応の内容について定期的な報告を受けることにより、学生の進捗状況が明確になり、担任との連携が促進された。
- b. 担任が主になって相談を受け付け、当校の学生サポート委員会が問題・課題に応じて保健室・カウンセラー・就職センターなどへ振り分けをすることですすめてきた。相談内容が担任に相談できない内容が多くなってきているため、学生サポート室専任の職員配置をしていく。
- c. 特別奨学金、試験特待生、資格特待生など本校独自の学費免除制度の導入や学費分納・延期など、いろいろな側面から経済的支援をおこなっている。また日本学生支援機構奨学金や各種公的奨学金、民間奨学金の積極的な紹介を心がけて学生を支援している。令和2年4月より、修学支援新制度が開始され、授業料等減免および給付型奨学金により支援を受けることが出来、本校は当制度の対象校となった。
- d. 健康管理委員会を設置し、保健室と感染症に関する情報共有など密に行っている。また、学生の現状を把握するためにシートを作成することで、組織的に活動することができた。感染症対策においては、消毒薬を改善するなど、各フロアに2か所設置し、学生の手指消毒を促進するとともに、流行性感染症の蔓延化を防ぐことができた。
- e. 課外活動は、スポーツ大会、希望者によるボランティア活動など必要に応じて支援を行っている。
- f. 校内には、学生食堂や売店、地下駐輪場など施設・設備は整っており、学校生活の利便性を高めている。また、生活上の支援については、学生便覧に規則を定め、学校と

して適切に対応している。学生寮では、学生寮担当者と連携して生活上の課題を解決できるよう適宜対応している。

- g. 通常の学習状況等は、保護者と連携できているが、健康支援、学費面などに関して、役割分担が不明確である。その対策として、保護者連携に関する連携の基準などについて整備するとともに、「保護者相談会」などを開催し、保護者支援を積極的に実施する。
- h. メディカルオンラインに同窓会として加入し、日々の業務に活用出来る情報収集や文献検索を卒業生が行いやすくした。同窓会にて研修などは適宜実施されている。個々の卒業生からの転職等の相談に担任や就職センターが随時対応している。
- i. 社会のニーズの変化を把握して、指定規則改訂に伴い機器・備品を新たに整備し、社会・業界で必要とされる教育環境は整備している。
- j. 介護福祉科の高校訪問ガイダンスや介護従事者確保対策事業で高校訪問を実施し、学生および進路指導部教諭への説明を行っている。また、宮城県専修学校各種学校連合会主催で、高校生対象に未来のお仕事体験を実施した。

■基準 6 教育環境

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4 (3) 2 1
b	学内外の実習施設、インターシップについて十分な教育体制を整備しているか	4 (3) 2 1
c	学生が自主的に学習するための環境が整備されているか	(4) 3 2 1
d	防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか	4 (3) 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 指定規則改訂に伴う、新規備品を購入した。一方開校時に設置した設備、備品の更新時期を迎えている。更新を含めた十分な整備を計画的に実施する必要がある。また、15階実技実習室へのeラーニングシステムの整備を図る。
- b. 関連分野において、学外の見学実習、臨地・臨床実習が体系的に位置づけられ、実施できているが、引き続き各学科において協力施設の確保は必要であり、急務である。また、理学療法科・作業療法科・介護福祉科は指定規則改訂に合わせた教育体制を整備していく。医療秘書科・医療情報管理科は、医療現場でインターンシップ実習を実現できるよう段階的に取り組みを推進していく。

- c. ライセンスサポートセンターやメディアセンターなど自主的に学習するための環境は整備された。
- d. 対策を講じながら地震訓練・火災訓練を定期的に行っている。盗難・防犯に対する安全管理体制は再度整備していく。

■基準7 学生の受け入れ募集

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)			
a	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
b	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
c	学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学生の募集広報活動における内容や説明については、実績を基に適切な判断材料を提供するよう配慮し、真実性、透明性をもった情報提供及び募集活動を行っている。オープンキャンパスでは、職業理解を目的とした「体験実習」を充実させ、入学後のミスマッチを防ぐ工夫を施し、また、適切な入試情報の他、アドミッションポリシーも適切に伝え、学校選択の判断材料を提供している。
- b. 教育内容、成果を「入学案内」や「ホームページ」、「学校見学」などで詳細に説明、公開をしている。また、教育成果である教育実績、就職状況、資格取得状況について、教員と進学相談室員が情報共有し、入学希望者に対し積極的な情報提供を行っている。さらに教員同行にて高等学校を訪問し、高校教員への的確な情報提供も行っている。
- c. 学納金は、教育内容や教育環境、他校の学費水準に照らし、妥当な額を理事会において決定している。学費以外に必要な経費の他、卒業までに必要な経費全てについて募集要項に記載し、透明性のある情報提供を行っている。

■基準8 財務

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)			
a	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
b	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
c	財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1

d	財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1
---	--------------------	---	---	---	---

(2) 状況および課題と改善策

- a. 学園の財務基盤は安定している。
- b. 予算の編成及び執行は適正に実施している。
- c. 会計監査は、関連法規により公認会計士及び監事により適正に行われている。
- d. 財務情報については、ホームページに「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」「財産目録」「監査報告書」を公開している。

■基準 9 法令等の遵守

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)			
a	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
b	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
c	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	③	2	1
d	自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 各種法令・施設設置基準を遵守しつつ学校運営がなされ、不明な点は適宜監督官庁に問い合わせ、確認を取っており、適正に運営されている。
- b. 規定に基づき、個人情報に関する誓約書や同意書を取り扱い、学生および職員に適切に実施している。臨床実習における学生の個人情報開示に関しては、学生に十分に説明したうえで、説明した点に関する同意をとる必要があり、当校で知り得た個人情報の利用についても、利用目的や使用期間を定め適正に管理し、データ廃棄についても適正に実施している。
- c. 学校自己評価を実施し、課題の明確化を行なっているが、その内容が事業計画まで充分反映されておらず、実現に向けたワーキンググループの設置や行動計画が策定されていない。重要項目の優先順位や役割分担、時期などを明確に決定し、実現に向けて取り組んでいく。
- d. 自己評価結果は適時、公開している。さらに、自己評価の進め方を明確にし体制を強化していく。

■基準 1 0 社会貢献・地域貢献

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④ 3 2 1
b	生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	④ 3 2 1
c	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4 ③ 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. 介護人材確保事業等の県の委託事業に関しては、新型コロナウイルスの影響で開催できなかった研修会を除き実施できた。歯科医師・歯科衛生士関連団体の学会・研修会への会場貸し出しを今年度複数回実施した。卒業生支援のため同窓会主催の研修会や地域住民向けのイベントの企画、教室の開放を検討していく。
- b. 現状の教職員業務体制、学生の学修状況を考慮したうえで、ボランティアの奨励、支援を教員が行っている。
- c. 介護福祉科は、宮城県の委託事業として、離職者等再就職訓練（介護福祉養成業務2年コース）を受託している。また、介護人材確保対策事業として、小中学校向け介護の魅力普及事業、養成施設入学促進事業、地域での介護の魅力普及事業を実施した。歯科衛生科については宮城県歯科医師会、宮城県歯科衛生士会とともに宮城県歯科衛生士離職者支援事業協議会に参画し、当校を会場に約20名の研修会を実施した。

■基準 1 1 国際交流

(1) 評価

評価項目		評価 (4~1)
a	留学生の受け入れについて戦略を持って国際交流を行っているか	④ 3 2 1
b	受入れ・派遣・在籍管理等において適切な手続き等がとれているか	④ 3 2 1
c	学習成果が評価される取組を行っているか	④ 3 2 1
d	学内で適切な体制が整備されているか	④ 3 2 1

(2) 状況および課題と改善策

- a. b. 姉妹校である仙台国際日本語学校ならびに学生支援課と協力し留学生の受け入れに関して、積極的に取り組んだ。留学生 5 名が介護福祉科を受験し、入学が決定している。
- c. 一般学生と同じ成績評価・単位認定の基準に従い評価する。
- d. 令和 2 年度に入学する留学生 5 名は、2 年後に介護福祉士国家試験を受験予定であるため、日本人学生と同等の学力向上を目指し学習支援を実施する。

以上

学校法人日本コンピュータ学園 東北保健医療専門学校

〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1丁目3番1号
